

アメリカのパネル調査 —Panel Study of Income Dynamics

村上 あかね

(東京大学社会科学研究所 准教授)

チャールズ・ユウジ・ホリオカ

(大阪大学社会経済研究所 教授)

1. はじめに

2008年3月に、財団法人家計経済研究所が実施している『消費生活に関するパネル調査』(以下、JPSCと省略する)の参考とするため、アメリカのパネル調査実施機関を訪問し、関係者への聞き取りを行った。これまでも海外のパネル調査実施機関を訪問し、そこで学んだことをJPSCの企画・運営の手がかりとしてきたが、今回の訪問もその一環として行われた。なお、これまでの訪問の成果は『季刊家計経済研究』に掲載されているので、本稿末尾の参考文献に挙げた論文を参照されたい。

JPSCも1993年の調査開始から15年が経ち、対象者の加齢や年齢層の広がり、時代の変化にあわせて調査設計を見直す必要に迫られている。そこで、今回は、歴史が長いアメリカの2つのパネル調査—National Longitudinal Surveys (以下、NLSと省略する)を実施している労働統計局とPanel Study of Income Dynamics (以下、PSIDと省略する)を実施しているミシガン大学社会調査研究所を訪問した。NLSはコーホートアプローチを、PSIDはライフコースアプローチを重視するという違いはあるものの¹⁾、いずれも調査実施期間が長く、JPSCの今後を考える上で重要である。そのうち、本稿ではミシガン大学社会調査研究所でのPSIDに関する聞き取りをもとに、アメリカのパネル調査の実態についてまとめることとする。

ミシガン大学社会調査研究所 (Institute for Social Research, University of Michigan) は、1948年に設立された。同研究所の使命は質の高い

社会調査を企画・実施し、調査から得られた知見を広め、次世代の社会学者を育てることである。内部には5つの組織 (Center for Political Studies、Inter-University Consortium for Political and Social Research、Population Studies Center、Research Center for Group Dynamics、Survey Research Center) があり、多くのプロジェクトを遂行している。

2. パネル調査を始めた背景・目的・性質

1968年に始まったPSIDは、アメリカを代表するパネル調査である。2007年秋現在、調査回数は35回を数えた。リンドン・ジョンソン大統領による貧困撲滅政策 (War on Poverty) を評価するために実施された調査が出発点である。

当初は、アメリカの家族の収入や人口学的行動を調べることに重点が置かれていたが、次第に住宅、雇用、家事、健康などさまざまな領域のデータを収集するようになった (質問項目については5節を参照のこと)。1990年代以降、子供や青少年に関する補足調査、Child Development Supplement (CDS-I、II、III)、Transition to Adulthood (TA) も実施されている。

さらに、PSID以外の調査との関連も重視されている。PSIDの対象者の居住地域の情報をうい、PSIDのデータと国が実施している統計調査のデータとを関連づけることで、より詳細な分析ができる。また、Survey Research Center が実施しているHealth and Retirement Survey (HRS) の

2000年調査のデータとPSIDの2001年調査のデータをあわせて使うことも可能である。

1968年の調査開始時には約5,000家族が調査対象であった。PSIDでは、親子だけではなく、兄弟姉妹のデータも収集できる。また、当初の対象世帯に新しく誕生した子供も対象となる。そして、当初の対象世帯から分岐した個人が形成する世帯(Split-Offs)も新たな対象として含まれる。このようなユニークな追跡ルールによって、個人のライフコースだけではなく、世代間関係や世代内関係も把握できる。現在、対象世帯は7,000を超え、対象者(個人)は65,000人を超えている。このように豊かな情報を含むPSIDは、経済学を中心に国内外の多くの研究で用いられている。最近では、親の収入が子供の達成に与える影響、収入格差、ゲームが子供の行動に与える影響、サブプライム問題の影響について、興味深い知見が得られている。

3. パネル調査の組織・運営

PSIDは、ミシガン大学社会調査研究所のSurvey Research Centerが主体となって実施している。同センターに在籍している5~6名のStudy Investigatorがプロジェクトの中心である。なお、Survey Research Center自体、規模が大きい。ウェブサイトによれば、教員は100名、スタッフは255名である。さらに、1982年からは、外部の委員から構成される監督委員会(Board of Overseers)が置かれた。この委員会は、研究者、調査者、政策立案者らが意見を提供できるよう、国立科学財団によって設けられたが、現在では国立科学財団からは独立している。ほかにも研究所内外の多くの人がPSIDに関わっている。

実査は、外部の調査会社には委託していない。Survey Research CenterのなかにあるSurvey Research Operations(SRO)が担当している。SROも、ミシガン大学内にいるスタッフだけで100人を超す大規模な組織である。PSIDのメンバーも、実査にあたって多くの作業をしている。データクリーニングなども研究所内で実施している。

4. パネル調査の財源

国立科学財団と政府機関が主な資金提供者である。

当初、資金を提供していたのは商務省経済機会局である。近年では、国立老化研究所、国立小児保健発育研究所、保健福祉省政策次官補室、農務省経済調査局、住宅都市開発省、労働省、インディアナ大学-パーデュ大学フィランソロピーセンターも提供してきた。フォード財団など民間の財団も資金を提供した歴史がある。

5. パネル調査の方法

(1) サンプル

ユニークな調査設計のため、複数のサンプルから構成されているといえる。全体の構造を確認しよう。まず、PSIDが開始されたときのサンプルは、SRC SampleおよびSEO Sampleという2つのサブサンプルからなっていた(SRC SampleとSEO Sampleをあわせて、Core Sample、Original Sample、あるいはNon-Split-Offsと呼ばれている)。そして、この調査開始時のサンプルから分岐したサンプル(Split-Offs)がある。さらに、1990年代後半にサンプルの入れ替えがあった(Immigrant familiesなどと呼ばれている)。

SRC Sampleは、Survey Research Centerが抽出した3,000世帯である。アメリカ本土48州に居住している世帯を等確率で、層化多段抽出法によって抽出している。SEO Sampleは、商務省国勢調査局が実施した「経済機会に関する調査(The Survey of Economic Opportunity)の回答者からさらに世帯主が60歳未満の低所得家族2,000家族を抽出したものである。居住地は北部の標準大都市統計地域(Standard Metropolitan Statistical Area)および南部の非標準大都市統計地域である。等確率には抽出されていない²⁾。

初年度の調査対象となった世帯が、以後の継続調査の対象となる。世帯員のうち、もっとも詳細なデータが得られるのは世帯主である。1970年代後半からは、配偶者(事実婚を含む)についても

詳細な情報を得るようになった。世帯全体の状況に関する情報（たとえば住宅の種類）も得られる。対象者から生まれた子供も、新たな調査対象となる。初年度調査の対象世帯から転出した18歳以上の成員（と、もしあればその同居者）（Split-Offs）も調査の対象となる。ただし、大学の寮や刑務所など施設で生活している場合には、その旨を記録しておくにとどめ、実査はしない。そして、施設から出た場合に、再び調査の対象となる。

アメリカは移民が多いことから、サンプルの代表性を確保するためにサンプルの入れ替えがなされている。1990年にはラテンアメリカ系（メキシコ、プエルトリコ、キューバ出身）の家族が2,000追加されたが、調査資金の問題から1995年の調査の後に除かれた。さらに、1997年から1999年にかけて、Core sampleのうち約2,300世帯を対象外とした³⁾。そして、1968年以後にアメリカに渡ってきた移民の家族とその成人子551家族を追加した。なお、調査の途中で追加された移民サンプルについても、そこから分岐した世帯（Split-Offs）は引き続き調査の対象となる。

CDSの対象は、PSIDの対象世帯にいる子供である。こちらは、Split-Offsを新しい対象に加えることはしていない。いわば、コーホート調査である。CDS-I（1997年）では、0～12歳の子供がいる2,705家族のうち2,394家族が参加し、3,563人の子供の情報を収集した。CDS-II（2002～2003年）には2,017家族が参加し、5～18歳の2,908人の子供・青年の情報を集めた。2007～2008年にかけてはCDS-IIIが実施されている。

TAは、CDSに参加した子供のうち、18歳以上で高校を卒業している青年が対象である。

(2) 調査方法

1968年から1996年までは毎年実査が行われていたが、1997年からは隔年、つまり2年に1回となった。

1968年から1972年までは、紙と鉛筆を使った訪問面接法で実施されていた。1973年から電話調査が導入されたが、1992年までは紙と鉛筆を使った調査も併用されている。1993年からComputer Assisted Telephone Interview (CATI) が導入

された。PSIDで特筆すべきは、この点である。コンピューターを導入することで、データの質、信頼性が高まった。さらに、回答はすぐに入力されるため、データをタイムリーに公開できるようになったとのことだ。

紙の調査票と鉛筆を使う従来の方法では、回答者の属性（たとえば、子供の有無）にかかわらず、すべての設問を印刷する必要があるため、調査票が膨大になる。答える必要のない個所に回答したり、答えずにはならない個所を飛ばしてしまったりすることがある。しかし、コンピューターを使えば、自動的に、答えるべき質問に飛ぶことができる。

また前回の回答を、あらかじめコンピューターに入れている。このような仕組みにより、回答者の負担が減ったり、回答のエラーが少なくなったりしたという。これは、エディティングやデータクリーニングのコストを省くことに大いに貢献するといえよう。

さらに、実査が1年おきになったため、過去2年分の職業や婚姻状況などの変化を正確に思い出してもらえよう、Event History Calendar (EHC) が導入された [EHCの画面は、McGonagle and Schoeni (2006) を参照のこと]。CATIのプログラミングには、Blaise⁴⁾ とVisual Basicが用いられている⁵⁾。また、ティーンエイジャーに薬物利用や性行動などデリケートな質問をする場合にはAudio Computer-Assisted Self-Interview (ACASI) が用いられている。これは、回答者にノートパソコンとヘッドフォンを渡し、自記式で答えてもらう方法である。このような工夫をすることで、他人に聞かれることなく回答することができる。

実査に要する時間は、訪問面接法を用いていたときには約1時間であった。1973年にはインタビューの長さを20～30分に減らした。電話では、長いインタビューは難しいからである。また、調査コストの削減という狙いもあった。しかし、質問項目が増えるにつれて、調査時間は長くなった。1996年には約30分、1997年には約40分であったのが、1999年以降1時間を超えるようになった。

(3) 質問項目

時系列比較を重視するため、収入の源泉と収入

額、就業状態、家族構成の変化、人口学的イベントなど主要な項目はほとんど変えていない。税金や世帯間の移転など経済的な事柄、住居費・食費に対する公的扶助、家事時間、住居、地理的移動、社会経済的背景、健康、消費、資産、年金や預貯金も主要な調査項目である。

追加的な項目は調査年によって異なる。初期のころは、住宅や近隣の特長、子育て、達成動機、職業訓練、退職プランを尋ねていた。最近では、教育、軍隊での戦闘経験、健康、親族ネットワーク、資産、犯罪行為、リスク許容度、移民歴、生活時間、寄付について尋ねている。HRSと同じ項目、たとえば健康、資産、年金についての項目も含まれるようになった。

また、世帯主とその配偶者に関する情報が中心で、子供や青少年に関する設問が少なかったことを踏まえ、Child Development Supplement (CDS-I、II、III)、Transition to Adulthood (TA) という補足調査も1990年代以降、実施されるようになった。ケアの担い手や親、教師、子供自身から、家庭環境、家庭および学校での時間の使い方、学校やデイケア、近隣の環境、認知・情緒・身体的機能、知的・学業的達成、家族や友達との関係などを尋ねている。人的資本の発達に焦点がある。

TAでは、健康、生活時間、コミュニティー活動への参加、将来への期待、恋愛関係、仕事などが質問項目であった。

PSIDの質問項目は多岐にわたり、さまざまな分析を可能にする。資金提供者の関心を反映した項目もあるようだ。

(4) 継続率と非継続理由

1968年(初回調査時)には、計画サンプルの76%から回答が得られた(SRC Sampleは2,930世帯が、SEO Sampleでは1,872世帯が回答した)。1969年の回収率は前回比88.5%であった。1969年以降の回収率は、前回比96~98%と極めて高い。

ただし、40年以上調査を継続していると、脱落者は無視できない。1968年の調査対象世帯に含まれていた個人の、1988年の時点での回答率は56.1%であった⁶⁾。

脱落の主な理由については、JPSCのように、対象者が述べる主観的な理由に基づいては整理されていないようだ。むしろ、Journal of Human Resourcesの33巻2号に所収されている論文のように、客観的な属性との関連で整理されている。ただし、資料を見る限り、「拒否」や「不在(所在不明)」が、脱落の主な理由であるようだ。そこで、PSIDでは回答率を維持するために、さまざまな工夫をしている。たとえば、インセンティブ(60ドル)は調査から数日以内に送付される。CDSに参加した場合には、さらに上乘せされる。回答者の子供の面倒をみる人にも費用を払っているとのことだ。調査のない年でも、連絡先の情報が提供されれば10ドルを支払っている。多くの調査員が、同じ家族を数年にわたって訪問する。そのほか、調査結果をまとめたニュースレターを送付している。また、協力を渋る相手を説得する手紙を書いたり、繰り返しコンタクトを取ったりするなど、脱落を最小限に抑えるよう努力している。

サンプルの脱落によるバイアスの大きさを評価するために、国の統計調査から得られるデータとPSIDから得られるデータを比較し、PSIDデータの妥当性を確認する試みもなされている。

6. データ公開の方法と運営システム

データはPSIDのウェブサイトからダウンロードできる⁷⁾。提供方式には、データセンター(Data Center)方式とパッケージデータ(Prepackaged File)方式の2種類がある。いずれも、インターネットでダウンロードできる。

前者はユーザーの環境に応じてカスタマイズできる。オンラインショッピングのように自分が使いたい変数をカートに入れ、データとコードブックをダウンロードする。

後者の方式は、利用者が変数を選ぶものではない。提供者が選んだ変数がすでにバックされている。①各回(各Wave)のデータ(Main Data)のほかに、②ある特定の質問項目(たとえば健康問題など)に関するデータを複数年にわたってまとめたもの(Supplement Data)がある。

インターネットでデータを提供することは、利用者にもデータ提供者にとっても簡便である。ただし、セキュリティは重要である。そこで、対策を尋ねたところ、個人の特定につながるようなデータは、オンラインでは提供しないとのことである。

個人の特定につながるようなデータ (Sensitive Data) とは、たとえば居住地域 (国勢調査地区レベル) がわかるデータ、対象者の死亡に関するデータ、メディケア (65歳以上の高齢者を対象にした公的医療保険制度) の利用に関するデータである。これらのデータを利用するためには、履歴書や研究計画書を提出し、ミシガン大学との契約書にサインをし、750ドルの手数料を支払う必要がある。そして、一定期間が過ぎたらデータは返却するか、証明書つきで破棄するか、または新たに契約を結ぶ必要がある。

PSIDのウェブサイトには、ユーザーのための情報が多数掲載されている。データ以外にも、調査票、コードブック、ユーザーズガイド、スタッフによるテクニカルレポートもダウンロードできる。PSIDを用いた論文などの書誌情報、FAQ、データセットの作り方に関するわかりやすい解説も掲載されている。ウェブ上で変数や文献をサーチすることもできる。データのアップデートや修正に関する情報などを掲載したData Newsは、ウェブサイトでも閲覧できるし、メールでも届けられる。ユーザーからの問い合わせに対応するために、窓口 (PSID Help-desk) も設けられている。

さらに、ウェブサイトには、ミシガン大学で開催されるカンファレンスの報告の募集、国内外の研究者を招聘してのOn-Campus Seminar Seriesの告知もある。マスコミで紹介された研究成果の内容も掲載されている。

このような努力により、PSIDの利用者は年々増えている。所外からのウェブサイトへのアクセス件数は120万件を超え、データセンターからのダウンロード、パッケージデータのダウンロードのいずれも約1万2,000件に上った (2004年)。また、PSIDを用いた成果も年々増えており、2002~2004年の間に刊行された論文は200本を超えている。

7. まとめ

短い時間であったが、ミシガン大学の社会調査研究所を訪問して大きな刺激を受けた。PSIDが今日のように魅力的なデータとして国内外の多くの方に利用されるようになったのは一朝一夕ではないだろう。回答者の協力はもとより、社会調査研究所の関係者、研究者コミュニティ、そして資金を提供する国や財団などのご尽力があつたことだろう。

JPSCも調査開始から15年を経て新しい課題に直面している。日米の調査事情は異なるため、PSIDの方法をそのままJPSCに適用することには慎重にならざるを得ないが、いくつか論点を述べたい。

(1) 調査方法

PSIDでは、実査においてコンピューターが大幅に導入されている。一方、JPSCの調査方法は、紙と鉛筆を使った留置法である。JPSCには家計について詳しくたずねる項目が含まれていることから、回答に時間をかけることができる留置法には一定のメリットがあるといえよう。一方、デメリットもある。まず、コーホートA~Cまで調査対象者の年齢層が広範にわたるが、それぞれの属性や回答にあった質問項目をすべて印刷して調査票に含めているため、調査票が70ページ前後と膨大になっている。PSIDと違って、データの入力負担も大きい。また回答の矛盾をすぐに検出できるシステムもないため、エディティングやクリーニングのコストも大きい。データ処理の現場を知る者としては、たしかにCATIは魅力的である。実際、日本でもマーケティングを中心にインターネット調査が普及しつつある。しかし、これはインターネットにアクセスできる環境がないと難しい。

JPSCに限らず日本の社会調査でコンピューターを導入するにあたっては、まず何がメリットでありデメリットなのか、そして何が必要なのか (たとえばBlaiseの日本語化などソフトの開発や調査会社との協力など) を検討することから始める必要があるだろう。

(2) 質問項目

PSIDは、対象者の加齢に伴って、健康や年金

など新しい項目も含めるようになってきている。JPSCの対象者も、1993年に24～34歳であったコーホートAは、2008年調査時には39～49歳となっている。どのような質問項目を加え、どのような質問項目を減らすか検討する段階にきている。

パネル調査である以上、時系列比較・コーホート比較ができるよう継続性を確保することは重要である。一方、加齢によって尋ねるべき項目が変わってくるし、時代の変化を適切に捉える項目も時には必要である。さらに、国内外で多くのパネル調査がある現状を考えると、ほかのパネル調査との比較可能性も重視しつつ、いかに独自性を出すかも重要な点である。

ただし、質問項目の追加や削除は、調査票の設計にも影響する可能性があり、コンピューターの導入が難しい現状では、慎重な対応が求められる。

(3) 脱落対策

JPSCは、PSIDとは異なり、当初の対象世帯に生まれた子供や、そこから分岐した世帯員(Split-Offs)を対象とはしていない。別の見方をすれば、JPSCはコーホートBやCを追加することで、サンプルサイズを増やしているともいえる。しかし、1993年から対象となったコーホートAの1,500名は874名に、1997年から対象となったコーホートBの500名は278名に、2003年から対象となったコーホートCの836名は617名となっている(パネル14, 2006年現在)。これ以上の脱落を防ぐ工夫を広くPSID以外にも求め、可能であればさらに対策を講ずる必要があろう。

(4) 社会調査の方法論に関する研究

JPSCの使命は、第一に調査を実施し、データを公開することであるが、できれば社会調査の方法論的な研究が増えることが望ましい。PSID、NLS、British Household Panel Survey (BHPS) では、各データを用いた応用研究だけでなく、調査方法、脱落、ウェイトなど方法論的な研究も多い。JPSCでも、官庁統計との比較を毎年の報告書に掲載しているし、脱落に関する分析もある(重川1997; 坂本2003, 2006; 村上2003)が、さらに方法論に関する議論が増えることで有効な脱落対策

も見えてくるのではないだろうか。

(5) データ公開・ユーザーへのサービスとデータを利用した研究の促進

PSIDには及ばないが、JPSCもデータを公開し、多くの方に利用していただいている。現在も、ウェブサイトには調査票やJPSCを用いた文献リストなどを掲載しているが、今後とも、各種資料を整備したり、ウェブで公開したりすること、さらには英語の資料も用意することが、データを利用した研究を促進するためには望ましい。

PSIDは、インターネットでデータをダウンロードできる環境を整えている。そうすればユーザーはいつでもデータを入手できる。また、データ提供者にも、配送のための時間的・金銭的成本を削減できるというメリットがある。PSIDのサイトによれば、少数ではあるが、パネル調査では新しい情報が得られることによって以前のデータを修正する必要が生じることがある。このようなときにも、速やかに対応できるだろう。

JPSCでは、ウェブサイトからデータをダウンロードできる環境はまだ整っていない。東京大学のSSJデータアーカイブ、大阪大学のSRDQ(質問紙法にもとづく社会調査データベース)では、オンラインでのデータ集計(リモート集計)はできるが、データは現在のところ、ダウンロードできない。一般に、対象者の回答を数値化し、個人を特定できないような処理を施していれば、個人情報には当たらない。慎重である必要はあるが、ユーザーやデータ提供者の利便性と個人情報の問題とを考慮しつつ、ウェブでのデータ提供の可否を検討する時期にきているのかもしれない。

ミシガン大学社会調査研究所と家計経済研究所では規模が違いすぎるため、本稿では十分に検討できなかったが、今後はパネル調査を実施・公開する機関の、組織のあり方についても検討してみたい。そして、国内のパネル調査実施機関はもちろん、各国のパネル調査実施機関と交流することはますます重要だと考えている。

なお、本誌次号では、NLSについてのレポート

を掲載する予定である。

注

- 1) コーホートとは「ある地域や社会において、人生における同一の重大な出来事を一定の時期に経験した人々のこと。たんにコーホートといえば出生コーホートのことを指す」。一方、ライフコースとは「年齢別に分化した役割と出来事を経つ個人がたどる生涯の道」である（『新社会学辞典』有斐閣より）。
- 2) このように、SRC SampleとSEO Sampleの抽出確率は等しくない。さらに調査の実施にともなって回答者が脱落する。そのため、サンプルの特性と母集団の特性との間には乖離が生じる。その乖離を補正して分析ができるよう、ウェイトが提供されている。
- 3) 低所得家族を減らしたが、別の助成を受けて世帯主がアフリカ系アメリカ人で12歳以下の子供がいる609家族を復活させている。
- 4) Blaiseとはオランダ統計局が開発したウィンドウズ用のシステムである。コンピューターを用いたインタビューを行い、調査のデータを処理（エディティングなど）し、統計パッケージ用にデータをエクスポートできるシステムである。アメリカやカナダではWestat社がライセンスを取得し、サポートしている。世界中のさまざまな調査で用いられているが、日本語には対応していないようだ。
- 5) そのほかにも、インターネットを使って調査員と研究所スタッフが相談できるシステム、複数の住所を管理したり、相手に応じた説得状を用意したりするシステム（RAPS）など、コンピューターが多く導入されている。詳細はMcGonagle and Schoeni (2006)を参照されたい。
- 6) Journal of Human Resourcesの33巻2号（1998年）はサンプルの脱落についての特集を組んでおり、PSIDやNLSの脱落についての論文が収められている。
- 7) データの入手は、The Inter-University Consortium for Political and Social Research (ICPSR) のサイトからも可能である。

文献

秋山弘子, 2003, 「欧米におけるパネル調査の動向——日本のパネル調査環境の整備に向けて」『季刊家計経済研究』58: 69-76.

財団法人家計経済研究所, 2007, 『生活時間にもみる暮らしの実態と意識——消費生活に関するパネル調査（第14年度）』財団法人家計経済研究所.

坂本和靖, 2003, 「誰が脱落するのか——「消費生活に関するパネル調査」における脱落サンプルの分析」家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在——消費生活に関するパネル調査（第10年度）』国立印刷局, 123-136.

——, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』48(6): 55-70.

重川純子, 1997, 「消費生活に関するパネル調査」における欠票の特性」『季刊家計経済研究』33: 76-83.

重川純子・樋口美雄, 1999, 「フランス、ルクセンブルクのパネル調査とパネル調査の国際比較プロジェクト」『季刊家計経済研究』41: 46-52.

永井暁子・濱本知寿香・岩田正美, 1998, 「ドイツ・イギリスのパネル調査」『季刊家計経済研究』37: 63-69.

永井暁子・溝口由己・樋口美雄・チャールズ ユウジ ホリオカ, 2000, 「世界のパネル調査——ミシガン・パネル調査会議から」『季刊家計経済研究』50: 63-68.

中村隆, 1983, 「コーホート」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣, 471.

濱本知寿香・永井暁子・木村清美, 2000, 「スウェーデンのパネル調査」『季刊家計経済研究』48: 63-67.

溝口由己・樋口美雄, 2000, 「オランダ・イギリスのパネル調査」『季刊家計経済研究』46: 53-57.

村上あかね, 2003, 「なぜ脱落したのか——「消費生活に関するパネル調査」における脱落理由の分析」家計経済研究所編『家計・仕事・暮らしと女性の現在——消費生活に関するパネル調査（第10年度）』国立印刷局, 115-122.

森岡清美, 1983, 「ライフコース」森岡清美・塩原勉・本間康平編『新社会学辞典』有斐閣, 1457.

Hill, Martha S., 1992, *The Panel Study of Income Dynamics: A User's Guide*, California: Sage Publications.

McGonagle, Katherine A. and Robert F. Schoeni, 2006, "The Panel Study of Income Dynamics: Overview & Summary of Scientific Contributions after Nearly 40 Years." (<http://psidonline.isr.umich.edu/Publications/Papers/montreal.pdf>)

PSID (Institute for Social Research, University of Michigan, The Panel Study of Income Dynamics) ウェブサイト (<http://psidonline.isr.umich.edu/>)

付記

このレポートは、PSIDのウェブサイト、参考文献、そしてヒアリングの結果をもとに執筆しました。今回お話を聞かせてくださった、ミシガン大学Survey Research CenterのFrank P. StaffordとKatherine McGonagleの両先生に感謝申し上げます。また、ご紹介の労をお取りくださった秋山弘子先生（東京大学）にも感謝申し上げます。なお、このレポートの執筆にあたっては、福田節也さん（マックスプランク研究所）にご協力いただきました。

むらかみ・あかね 東京大学社会科学研究所 准教授・財団法人 家計経済研究所 客員研究員。主な論文に「住宅取得のタイミングと職業・家族の役割」（『理論と方法』43, 2008）。計量社会学、社会調査法専攻。（murakami@iss.u-tokyo.ac.jp）

ちやーるず・ゆうじ・ほりおか 大阪大学社会経済研究所 教授。主な著書に『世帯内分配・世代間移転の経済分析』（ミネルヴァ書房, 2008年, 共編著）。マクロ経済学、日本経済論専攻。（horioka@iser.osaka-u.ac.jp）